

グローバル・シフトレポート 特別編

DWS 新資源テクノロジー・ファンド
 (愛称：グローバル・シフト)
 追加型投信／内外／株式

DWS
 2021年10月27日



長期・継続的な資産成長に必要な要素とは？

長期で継続的な資産の成長のためには**経済の観点**で見ても、**投資の観点**で見てもどちらも**有望な潮流に乗り続ける**のが大切です！

世の中のキーワードを、『経済』と『投資』の観点で整理

経済の観点

テーマ

技術の進歩などで、絶えず変化し入れ替わる



キーワード：

- ・流行りの商品・サービス
- ・最新技術／イノベーション
- ・革新的なビジネスモデル



更に長い時間軸

トレンド
(潮流)

地球規模、全人類規模の大きな流れ、変化しにくい



キーワード：

- ・デジタル化
- ・脱炭素化、地球温暖化
- ・人口動態の変化

投資の観点

投資の潮流

時代に合わせ、投資のスタイルも様々な変化

一部の商品で見られる例

- ・ビッグデータの活用
- ・AIによる運用



あらゆる商品に共通する例

- ・ESG / サステナブル投資
(規制・開示の義務も含む)



当ファンドの投資対象でカバーしていると考えられる潮流



有望な潮流に乗りたいけれど、銘柄選定や投資タイミングを自分で判断するのは難しい…

難しい判断だからこそ、経験豊富なプロが運用する投資信託を通じ投資するのはいかがでしょうか？

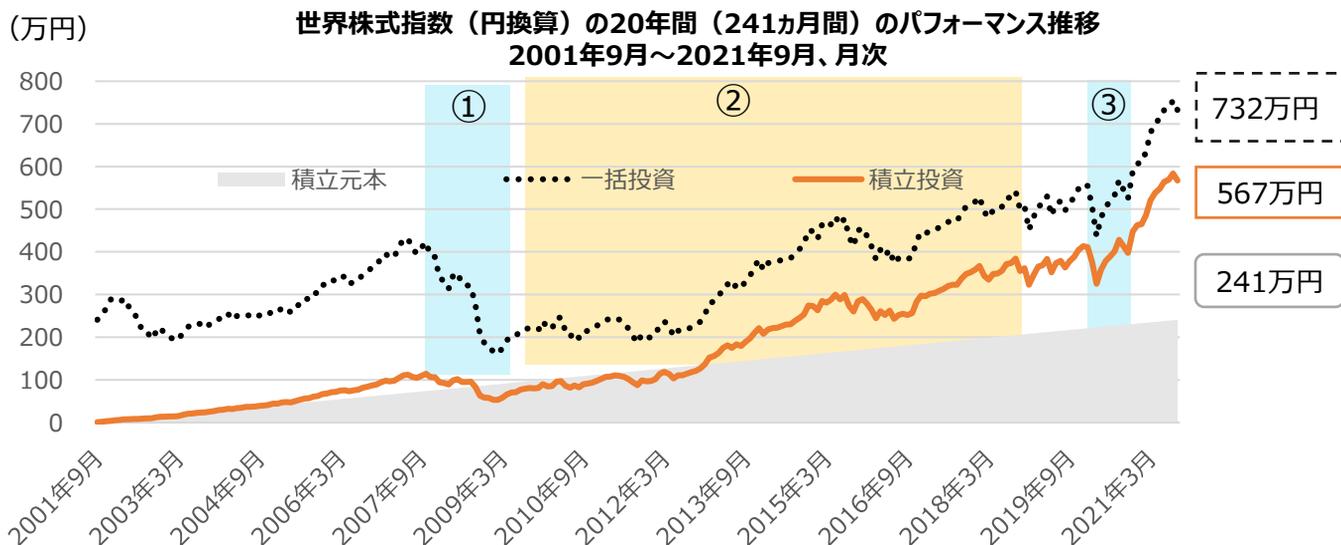
相場の上下もあるし、長く持ち続けるのも難しいわ…何か方法はあるのかしら…

長く持つ工夫については、2ページでご紹介します！



長期での資産保有のハードルを下げるための工夫は？

■ そもそも長期で持ち続けるのは難しい？



※上記は毎月10,000円を241ヵ月つみたててきたことを前提としたシミュレーションです。積立投資は毎月末に10,000円を投資、一括投資は1ヵ月目に241万円を投資したとして算出。

過去の相場急変局面の投資家マインド（イメージ）

局面	①リーマンショック	②長期景気回復期	③コロナショック
一括購入	安値だが、下落が止まらず怖くて買えない	高値更新が続いているので、そろそろ利益を確定させたい	さらに下落する前に、一旦売却しておきたい



タイミングを見て安く買う、長期で保有し続けるのは意外に難しい

■ ②長く持ち続けるために、「時間分散」も活用しましょう

時間分散のコンセプト



長期保有による累積リターンに着目

購入タイミングを分散させ、売り買いのタイミングによるリスクを抑制

- ✓ つみたて投資などを活用
- ✓ 個別株、個別ファンドなど資産を問わず実行可能

過去の相場急変局面の投資家マインド（イメージ）

局面	①リーマンショック	②長期景気回復期	③コロナショック
一括購入	安値だが、下落が止まらず怖くて買えない	高値更新が続いているので、そろそろ利益を確定させたい	さらに下落する前に、一旦売却しておきたい
分散購入	“安く買えた”という前向きな面	自動的に毎月買い続け保有継続	急落時には安く買い、回復時の上昇にも乗れる



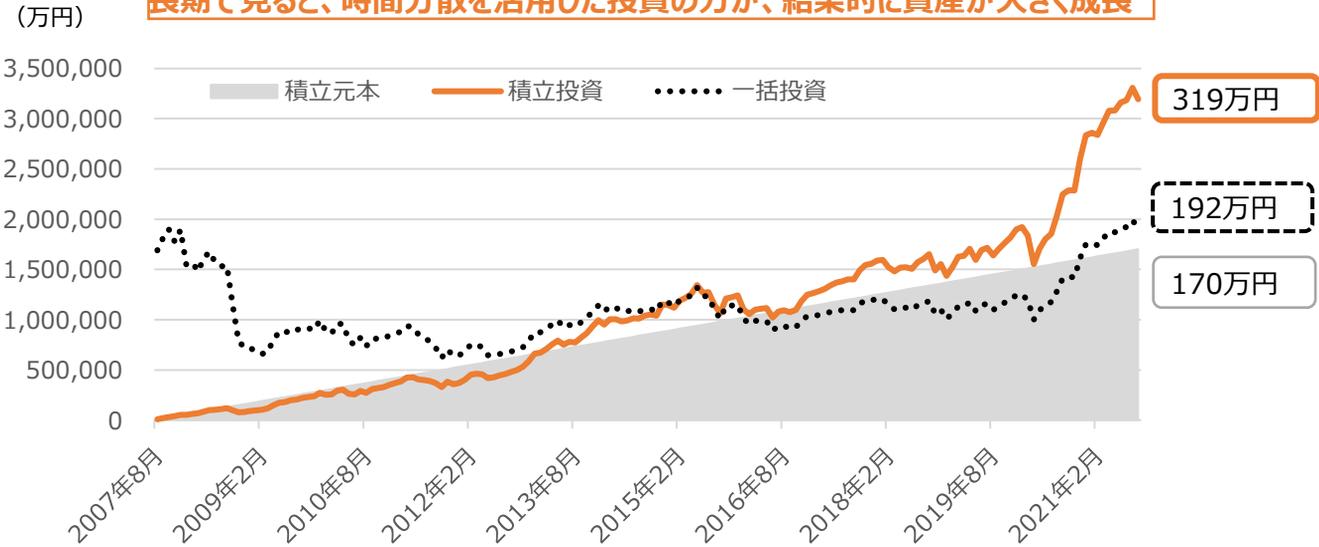
買い方を少し工夫するだけで、長期投資へのハードルを下げることも期待できます！



長期の資産成長に適した商品 - グローバル・シフト

DWS 新資源テクノロジーファンド (愛称: グローバル・シフト) 約14年間 (170カ月) のシミュレーション、
2007年8月末~2021年9月末、月次

長期で見ると、時間分散を活用した投資の方が、結果的に資産が大きく成長



※ 上記は毎月10,000円を170カ月つみたててを前提としたシミュレーションです。積立投資は毎月末に10,000円を投資、一括投資は1カ月目に170万円を投資したとして算出。
 ※ ファンドは分配金込基準価額 (信託報酬控除後) の値を使用。
 ※ 分配金込基準価額は分配金 (税引前) を再投資したのとして計算した値であり、実際の投資家の運用成果とは異なります。
 ※ ファンドには購入時手数料がかかります。詳しくは後記「ファンドの費用」をご参照ください。

■ グローバル・シフトが長期資産成長に適していると考えられる3つの理由

① 経済のトレンド、投資のトレンドに合致



② 14年の運用実績・経験豊富なプロの運用



設定来一貫して、
各テーマ、トレンドに精通した
プロによるチーム運用

運用主担当: Nektarios Kessidis

※ 本書作成日現在の情報

各テーマへの投資配分の決定

銘柄の発掘・選定・入れ替え

⋮

③ 株式の価格変動に対する時間分散効果

時間分散で相場の上下に関係なく購入

結果的に市場の各下落局面でも購入可能に

価格変動の大きい株式であれば、安値で買う頻度も増え、時間分散の効果が高まることが期待されます。

※ 上記は一般的なドルコスト平均法の考え方を述べたものであり、投資効果を保証するものではありません。

※ 投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSインベストメント GmbHの裁量によります。
 ※ 過去の運用実績は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。

ファンドの特色

DWS 新資源テクノロジー・マザーファンドへの投資を通じて、世界各国の株式等に投資を行い、信託財産の中長期的な成長を目指して運用を行います。

- 1 グローバルな需要のシフト(変化・増大)に対応するため、注目される「3つのテーマ[※]」に関連する事業を有し、成長が見込まれる世界各国の企業の株式を中心に投資を行います。

※投資対象銘柄がいずれのテーマに関連するかの判断はDWSインベストメントGmbHの裁量によります。

3つのテーマとは・・・

- ① 生活基盤：水の供給や処理、輸送・移動手段等の生活インフラに関連する企業
- ② 食糧：生産性を向上させる農業技術等に関連する企業、養殖・食品加工等の企業
- ③ クリーン・エネルギー：地球環境に優しい再生可能エネルギー等に関連する企業、二酸化炭素排出削減技術・省エネルギー等に関連する企業

- 2 マザーファンドに係る運用指図に関する権限を、DWSインベストメントGmbHに委託します。
DWSインベストメントGmbHはドイツ銀行グループの資産運用部門のドイツにおける拠点です。

- 3 実質外貨建資産については、原則として対円で為替ヘッジを行いません。

- 4 ファミリーファンド方式[※]で運用を行います。

※「ファミリーファンド方式」とは、運用及び管理面の合理化・効率化をはかるため、投資者から集めた資金をまとめてベビーファンドとし、その資金を主としてマザーファンドに投資して実質的な運用を行う仕組みです。

(注)市況動向及び資金動向等によっては、上記のような運用ができない場合があります。

投資リスク

基準価額の変動要因

当ファンドは、値動きのある有価証券等に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、投資元金が保証されているものではなく、これを割込むことがあります。当ファンドに生じた利益及び損失は、すべて投資者に帰属します。基準価額の変動要因は、以下に限定されません。なお、当ファンドは預貯金と異なります。

①株価変動リスク

株価は、政治経済情勢、発行企業の業績、市場の需給等を反映して変動し、短期的または長期的に大きく下落することがあります。これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

②為替変動リスク

外貨建資産の価格は、為替レートの変動の影響を受けます。外貨建資産の価格は、通常、為替レートが円安になれば上昇しますが、円高になれば下落します。したがって、為替レートが円高になれば外貨建資産の価格が下落し、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

③カントリーリスク

投資対象国の政治、経済情勢の変化等により、市場が混乱した場合や、組入資産の取引に関わる法制度の変更が行われた場合等には、有価証券等の価格が変動したり、投資方針に沿った運用が困難な場合があります。これらにより、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国への投資については、一般的に先進国への投資に比べカントリーリスクが高くなります。

④信用リスク

株価は、発行者の信用状況等の悪化により下落することがあり、これによりファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。なお、新興国の株式は、先進国の株式に比べ、相対的に信用リスクが高くなると考えられます。

⑤流動性リスク

急激かつ多量の売買により市場が大きな影響を受けた場合、または市場を取り巻く外部環境に急激な変化があり、市場規模の縮小や市場の混乱が生じた場合等には、機動的に有価証券等を売買できないことがあります。このような場合には、当該有価証券等の価格の下落により、ファンドの基準価額が影響を受け損失を被ることがあります。

その他の留意点

分配金は、預貯金の利息とは異なり、ファンドの純資産から支払われますので、分配金が支払われると、その金額相当分、基準価額は下がります。分配金は、計算期間中に発生した収益を超えて支払われる場合があり、その場合、当期決算日の基準価額は前期決算日と比べて下落することになります。分配金の水準は、必ずしも計算期間におけるファンドの収益率を示すものではありません。また、投資者のファンドの購入価額によっては、分配金の一部または全部が、実質的には元本の一部払戻しに相当する場合があります。ファンド購入後の運用状況により、分配金額より基準価額の値上がり小さかった場合も同様です。

<当資料で使用している指数に関する留意事項>

世界株式：MSCI World指数（Total Return Net Index）

MSCI World指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCIインクに帰属します。また、MSCIインクは同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

手続・手数料等 (三井住友銀行でお申込の場合のお申込手数料、お申込単位及びご換金単位です。)

信託期間	信託設定日(2007年8月31日)から無期限 残存口数が10億口を下回ることとなる場合、受益者のために有利であると委託会社が認める場合またはやむを得ない事情が発生した場合には、信託を終了させていただくことがあります。
決算日	原則として毎年1月15日、4月15日、7月15日及び10月15日(休業日の場合は翌営業日)とします。
収益分配	年4回の毎決算時に、信託約款に定める収益分配方針に基づいて行います。分配対象額が少額の場合は、分配を行わないことがあります。 (注) 将来の分配金の支払い及びその金額について保証するものではありません。
購入価額	購入申込受付日の翌営業日の基準価額
購入単位	当初申込:20万円以上1円単位 追加申込:1万円以上1円単位 ※ 購入時手数料及び購入時手数料に係る消費税等相当額を含めて上記の単位となります。 ※ 「投信自動積立」をご利用してご購入される場合は、上記にかかわらず、1万円以上1千円単位となります。 ※ 「追加申込」とは、当ファンドの残高がある場合または「投信自動積立」を既にお申込の場合をいいます。
換金価額	換金申込受付日の翌営業日の基準価額
換金単位	1円以上1円単位
換金代金支払日	原則として、換金申込受付日から起算して5営業日目から販売会社においてお支払いします。
購入・換金の受付	原則として、毎営業日購入のお申込/換金のお申込を受け付けます。ただし、フランクフルト証券取引所の休業日またはフランクフルトの銀行の休業日には、受付を行いません。
課税関係	課税上は株式投資信託として取扱われます。配当控除、益金不算入制度の適用はありません。 原則として、分配時の普通分配金並びに換金(解約)時及び償還時の差益(譲渡益)に対して課税されます。 公募株式投資信託は税法上、少額投資非課税制度の適用対象です。 (注) 法人の場合は税制が異なります。税法が改正された場合等には上記の内容が変更されることがあります。

ファンドの費用 (投資信託は、ご購入時・ご換金時に直接ご負担いただく費用と信託財産から間接的にご負担いただく費用の合計額がかかります。)

時期	項目	費用	
投資者が直接的に負担する費用			
購入時	購入時手数料(注)	購入代金に応じて、購入申込受付日の翌営業日の基準価額に以下の手数料率を乗じて得た額	
		購入代金	手数料率
		1,000万円未満	2.75%(税抜2.5%)
		1,000万円以上5,000万円未満	2.20%(税抜2.0%)
		5,000万円以上	1.65%(1.5%)
換金時	換金手数料	ありません。	
	信託財産留保額	ありません。	
投資者が信託財産で間接的に負担する費用			
毎日	運用管理費用(信託報酬)	信託財産の純資産総額に対して年率 1.848%(税抜1.68%)	
	その他の費用・手数料	当ファンドにおいて、信託事務の処理等に要する諸費用(ファンドの監査に係る監査法人への報酬、法律・税務顧問への報酬、目論見書・運用報告書等の作成・印刷等に係る費用等を含みます。以下同じ。)、組入資産の売買委託手数料、資産を外国で保管する場合の費用、租税等がかかります。これらは原則として信託財産が負担します。ただし、これらの費用のうち信託事務の処理等に要する諸費用の信託財産での負担は、その純資産総額に対して年率 0.10%を上乗せ とします。 「その他の費用・手数料」は、運用状況等により変動するものであり、一部を除き事前に料率、上限額等を表示することができません。	

<購入時手数料について>
①「購入代金」とは、
(購入価額×購入口数)+購入時手数料+購入時手数料に係る消費税等相当額を指します。
②収益分配金を再投資する際には、購入時手数料はかかりません。

※「税」とは、消費税及び地方消費税に相当する金額のことを指します。

※ 投資者の皆様が負担する費用の合計額については、ファンドを保有される期間等に応じて異なりますので、表示することができません。

委託会社、その他の関係法人

委託会社	ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長(金商)第359号 加入協会 日本証券業協会 一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会 一般社団法人第二種金融商品取引業協会 信託財産の運用指図等を行います。 ホームページアドレス https://funds.dws.com/jp/
受託会社	三井住友信託銀行株式会社 信託財産の保管・管理等を行います。
販売会社	株式会社三井住友銀行 他 当ファンドの募集の取扱い等を行います。 投資信託説明書(交付目論見書)の提供は、販売会社にて行います。
投資顧問会社	DWSインベストメントGmbH(所在地:ドイツ フランクフルト) 委託会社から運用の指図に関する権限の委託を受け、マザーファンドの運用指図等を行います。

投資信託に関する留意点

- * 投資信託は預金ではありません。
- * 投資信託は預金保険の対象ではありません。預金保険については窓口までお問合せください。
- * 三井住友銀行で取り扱う投資信託は、投資者保護基金の対象ではありません。
- * 三井住友銀行は販売会社であり、投資信託の設定・運用は運用会社が行います。
- * 投資信託をご購入の際は、最新の「投資信託説明書(交付目論見書)」および一体となっている「目論見書補完書面」を必ずご覧下さい。これらは三井住友銀行本支店等にご用意しています。
- * 投資信託は、元本保証および利回り保証のいずれもありません。

<ご留意事項>

投資信託のお申込に関しては、以下の点をご理解いただき、投資の判断はお客様ご自身の責任においてなさいますようお願い申し上げます。
■当資料は、ドイチェ・アセット・マネジメント株式会社が作成した資料です。■当資料記載の情報は、作成時点のものであり、市場の環境やその他の状況によって予告なく変更することがあります。データ等参考情報は信頼できる情報をもとに作成しておりますが、正確性・完全性について当社が責任を負うものではありません。■当資料記載の内容は将来の運用成果等を保証もしくは示唆するものではありません。■投資信託は、株式、公社債などの値動きのある証券(外貨建資産には為替変動リスクもあります。)に投資しますので、基準価額は変動します。したがって、元本が保証されるものではありません。投資信託の運用による損益は、投資信託をご購入のお客様に帰属します。■投資信託は、金融機関の預貯金と異なり、元本及び利息の保証はありません。運用状況により、分配金が支払われないこともあります。■投資信託は、預金または保険契約ではないため、預金保険及び保険契約者保護機構の保護の対象にはなりません。■登録金融機関を通じてご購入いただいた投資信託は、投資者保護基金の対象とはなりません。当資料記載の個別の銘柄・企業名については、あくまでも参考として申し述べたものであり、その銘柄または企業の株式等の売買を推奨するものではありません。■ご購入に際しては、販売会社より最新の投資信託説明書(交付目論見書)をお渡ししますので、必ず内容をご確認の上、ご自身で判断して下さい。

■ 投資信託説明書(交付目論見書)のご請求・お申込み